

地方創生推進交付金（平成28年度分）事業検証

- ・事業期間 H28. 9月 ～ H29. 3月（5年目の終期 H32. 3月）
- ・効果検証の方法、時期及び体制

方法・体制：吉富町まち・ひと・しごと創生有識者会議を活用し、計画期間の中間期及び終期において、個々の事業のKPI達成度（見込み）を検証し、必要に応じて事業の進捗促進のための措置を講じる。まちづくり会社設立の進捗状況、イベントの効果検証と問題点の抽出、マーケティング調査の活用状況等に照らしながら、時期方向性を検討する。時期：平成30年3月

・交付決定 平成28年8月30日 平成28年度交付決定額 7,500千円

・背景 町のコンパクトさを活かし、役場、小学校、保健、子育て、体育等の公共施設が町の玄関口であるJR吉富駅周辺地域に集中して整備され、高い利便性を有している。しかしながら駅周辺の町中心部にはこれまで店舗等が殆どなく、現状では通勤通学者や公共施設利用者のみで人の流れが形成されている。更に近年では空家も増え、人口も遞減傾向にある。せっかくの町の顔である駅周辺部を活かせないまま、「何もなく、活気がない町」というイメージが出来上がっており、集客力は近隣市町と比較しても圧倒的に弱い。実際、経済循環図(RESAS)のデータからも、住民が町外で収入を得て、町外で消費している（民間消費額の25億円が流出）ことが分かる。この流出を何とか食い止め、町に活気と消費を呼び込むための策を講じなければならない。

・目的・事業内容 本事業は、町の商業活性化によるコンパクトシティの実現を目的とする。そのためには、町の強み（コンパクトで高利便）を活かし、中津市中心街と一体的に古い町並みをなすJR吉富駅周辺（町中心部）に人の流れや賑わいを創出し町のイメージアップを図ることで、町内での消費行動を誘引し、商業を活性化させなければならない。本事業のターゲットは女性とする。女性は可処分所得中の消費支出率が男性と比べて20ポイント以上高く、特に交際費等の割合が最も高い（H26全国消費実態調査）。また、女性は買い物そのものを楽しむ傾向にあり、口コミによる拡散効果も高く、本事業の目的に適うものと考えられる。以上のことから、本町は「女性の集まるオシャレなまち」となることを目指し、上記事業を展開していく。

計 画 (PLAN)				実施内容 (DO)	評価 (CHECK)	改善 (ACTION)	
No.	事業の名称	事業の概要	交付対象事業に要する費用	重要業績評価指標(KPI)	事業実績	評価検証	次年度実施内容
1	まちづくり会社の設立と人材育成	女子集客のまちづくりに関連するあらゆる事業の担い手として、柔軟性が高く利益を生む事業を実施できる民の力を活用すべく、まちづくり会社の設立を目指す。できるだけ早い時期での設立・自走を念頭に、会社の体制や構想を策定するとともに、ビジネスモデル素案を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社の構想作成（機能・体制）、ビジネスモデル素案の検討 500万円 加速化交付金を活用して実施した空家店舗活用マーケティング調査などの結果をふまえ、会社設立について民間経営の視点を交え構想を策定する。また、先進事例の研究や、自走するために町において実施可能なビジネスモデルの素案を作成する。 ・マーケティングプロデューサーの募集・採用・育成 1,000万円 まちづくり会社の運営に携わる核となる人物を募集し、採用する。採用後は、女子集客の各種事業に関わりながら、会社設立に向けた準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社の構想を策定した。 ・マーケティングプロデューサーを採用し、実践的な育成を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社の目的やビジョン、経費、設立の形態、体制、収入源、他自治体での事例などを検証し、本町の実態に即した検討を行い、設立に向けての道筋をつけることができた。 ・マーケティングプロデューサーとして1名の採用を行い、主にマルシェの企画立案や運営を通して育成を図ることができた。 	<p>継続</p> <p>地方創生推進交付金事業として継続する。会社設立に向けた具体的な準備を進めるとともに、自立に向けたマーケティングプロデューサーの更なる育成を図る。</p>	